

坂 監 発 第 1 6 号

令和 6 年 8 月 1 9 日

坂東市長 木村 敏文 様

坂東市監査委員 神戸 俊裕

坂東市監査委員 林 順藏

令和 5 年度坂東市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 5 年度坂東市水道事業会計決算及び証書類、事業報告書並びに政令で定めるその他の書類について審査を終了したので、次のとおり意見書を提出します。

令和 5 年 度

坂 東 市 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

坂 東 市 監 査 委 員

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の内容	2
	【経営状況の概要】	2
1	業務実績	4
2	予算執行状況	4
	(1) 収益的収入及び支出	4
	(2) 資本的収入及び支出	5
3	経営状況	7
	(1) 総収益	7
	(2) 総費用	8
	(3) 要素別費用	9
4	財政状況	10
	(1) 資産	10
	(2) 負債	11
	(3) 資本	12
5	キャッシュ・フローの状況	13
6	むすび	14
資 料 1		15
資 料 2		16
資 料 3		17
資 料 4		18
資 料 5		21

注 1 文中に用いる金額は、【経営状況の概要】を除き原則として円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。

各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入した。予算執行状況以外の説明金額は、原則として消費税を除いた数値を計上した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

なお、表中、該当数値がないものは「－」と表示した。

2 比較数値は、原則として少数第 1 位で表示し、本来整数であるものは整数で表示した。表示単位未満は四捨五入した。

なお、増減率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」と表示した。

また、比率が 1,000% 以上は「略」とした。

3 構成比は、合計に一致するよう調整した。

令和 5 年度坂東市水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

1 決 算 書 類

- (1) 令和 5 年度坂東市水道事業会計決算報告書
- (2) 令和 5 年度坂東市水道事業損益計算書
- (3) 令和 5 年度坂東市水道事業剰余金計算書
- (4) 令和 5 年度坂東市水道事業剰余金処分計算書
- (5) 令和 5 年度坂東市水道事業貸借対照表

2 決算附属書類

- (1) 令和 5 年度坂東市水道事業報告書
- (2) 令和 5 年度キャッシュ・フロー計算書
- (3) 令和 5 年度坂東市水道事業会計収益費用明細書
- (4) 固定資産明細書
- (5) 企業債明細書

第 2 審査の期間

令和 6 年 6 月 2 7 日から令和 6 年 8 月 1 9 日まで

第 3 審査の方法

地方公営企業法第 3 0 条第 9 項の規定に基づく決算書類及び地方公営企業法施行令第 2 3 条の規定に基づく決算附属書類等につき、証拠書類その他の会計書類等と照合し、同法第 3 条に規定する経営の基本原則の趣旨に従っているか否か、その内容について資料と説明を求めて審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された水道事業会計の決算書類及び決算附属書類は、関係法令の規程に準拠して調製されており、計数も正確で経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。また、予算の執行状況はおおむね所期の目的に従って執行され、運営は公営企業本来の目的である公共の福祉を増進することに配慮して行われているものと認めた。

年度末現在における現金預金残高は、次表のとおりである。

項 目	預 金 残 高
定 期 預 金	1,965,000,000 円
通 知 預 金	0 円
普 通 預 金	1,544,121,816 円
現 金	80,000 円
合 計	3,509,201,816 円

これは当該金融機関の預金残高証明書と照合した結果、正確であると認めた。
審査の内容は、以下のとおりである。

第5 審査の内容

【 経営状況の概要 】（※この項のみ万円単位で表記）

審査の詳細内容に入る前に、経営状況の概要を述べる。

最近5事業年度の主要な経営指標等の推移を示したものが次表である。

（1）経営成績

営業収益については、令和5年度は受託工事収益やその他営業収益の増減などにより、前年度比で629万円（0.6%）減少し、10億7,108万円となった。

営業利益は、営業収益の減少により、前年度に比べて577万円（14.4%）減少し、3,421万円となった。

経常利益は、営業利益の減少と、営業外費用の減少により、前年度に比べて163万円（1.2%）減少し、1億3,828万円となった。

当年度純利益は、営業利益及び経常利益が減少したことにより、前年度に比べて207万円（1.5%）減少し、1億3,833万円となった。

（2）財政状態

1年超滞納未収金は、前年度に比べて227万円（33.9%）増加し、896万円となった。企業債期末残高は、前年度に比べて2億2,207万円（8.3%）減少し、24億4,209万円となった。

水道事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経営成績	営業収益	1,071,084	1,077,369	1,077,718	1,081,747	1,081,890
	営業利益	34,210	39,977	83,803	73,624	58,304
	経常利益	138,277	139,910	175,542	160,497	125,885
	当年度純利益	138,326	140,392	175,624	160,936	128,290
	特別利益(特別損失)	50	482	82	438	2,406
財政状態	資産合計	12,039,440	12,222,411	12,402,518	12,548,850	12,729,696
	自己資本金	4,407,569	4,407,569	4,407,569	4,407,569	4,407,569
	剰余金(繰延収益含む)	5,096,373	5,053,710	5,009,184	4,920,743	4,857,852
	自己資本	9,503,943	9,461,279	9,416,753	9,328,312	9,265,421
	負債資本合計	12,039,440	12,222,411	12,402,518	12,548,850	12,729,696
	自己資本構成比率	78.9%	77.4%	75.9%	74.3%	72.8%
	1年超滞納未収金	8,960	6,691	6,254	7,493	8,651
	不納欠損額	849	1,194	1,569	1,175	1,159
	企業債期末残高	2,442,090	2,664,155	2,891,554	3,125,337	3,349,475
	企業債利息	40,878	45,955	51,462	56,986	62,227
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	415,680	458,674	433,681	422,669	277,729
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 142,315	△ 123,023	△ 178,135	△ 129,814	△ 98,629
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 222,065	△ 227,399	△ 233,783	△ 224,137	△ 207,562
	現金及び現金同等物の 期末残高	3,509,202	3,457,902	3,349,649	3,327,887	3,259,170
その他	建設改良費	149,484	129,123	190,335	135,914	110,719
	一般会計繰入(補助金)	7,169	6,100	12,200	6,100	4,817
	一般会計出資金	0	0	0	0	0
	職員数	12人	11人	9人	9人	11人

(注) 1 各数値には、消費税等は含まれていない。

2 「自己資本」は、自己資本金に剰余金を加えたもの。公営企業法改正により平成26年度からは借入資本金が資本から負債に区分変更され、自己資本には繰延収益も加えたものとなっているため、自己資本構成比率も変動している。

$$\text{自己資本構成比率} = (\text{自己資本} / \text{負債資本合計}) \times 100$$

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、未収金の増加を主因とした業務活動により4,299万円減少した。投資活動では、建設改良等の支出の減少が前年度より多くなったため1,929万円減少した。

また財務活動では、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還により533万円増加した。

その結果、当年度の現金及び現金同等物の期末残高は前年度に比べて5,130万円（1.5%）増加し、35億920万円となった。

(4) その他

建設改良費は、市街地の老朽化した既存消火栓の更新工事、濁水及び水質管理対策として、配水管・配水小管内に排泥弁及び仕切弁を設置した。配水小管・配水管整備については、市街地を中心に道路改良工事等に伴い、延長3,612.8mの配水管・配水小管の布設工事を行い、前年度に比べて2,036万円（15.8%）増加し、1億4,948万円となった。

一般会計からの繰入金（補助金）は、消火栓設置負担としての投資活動による717万円となった。また、職員数は前年度より1名増の12人である。

1 業務実績

業務実績の推移を表すと、資料1（15ページ）のとおりである。

令和5年度の業務実績をみると、給水人口は44,089人で前年度より568人（1.3%）減少し、普及率は84.4%で、前年度に比べ0.8ポイント減少している。給水戸数は18,426戸で前年度より204戸（1.1%）増加している。

また、給水量5,220,501 m^3 、有収水量は4,606,239 m^3 で、前年度に比べ前者は31,309 m^3 （0.6%）減少し、後者は9,354 m^3 （0.2%）減少している。

1人1日平均使用水量は285 l で、前年度に比べ2 l （0.7%）増加している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税を含む。）

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入（水道事業収益）

（単位：円、％）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B)－(A)	執行率 (B)/(A)	決算額のうち 仮受消費税
営 業 収 益	1,117,783,000	1,177,603,448	59,820,448	105.4	106,519,761
営 業 外 収 益	154,562,000	149,214,809	△ 5,347,191	96.5	4,166,142
特 別 利 益	0	49,513	49,513	0.0	—
合 計	1,272,345,000	1,326,867,770	54,522,770	104.3	110,685,903

収益的収入の予算執行率は104.3％である。

営業収益の主なものは、給水収益（水道料金等）が1,017,851,587円、その他の営業収益（分担金収入、他会計負担金等）52,302,100円である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入102,831,581円である。

収益的支出（水道事業費）

（単位：円、％）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A)－(B)	執行率 (B)/(A)	決算額のうち 仮払消費税
営 業 費 用	1,171,266,000	1,097,245,565	74,020,435	93.7	60,372,156
営 業 外 費 用	83,865,000	79,367,140	4,497,860	94.6	—
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	—
合 計	1,258,131,000	1,176,612,705	81,518,295	93.5	60,372,156

収益的支出の予算執行率は93.5％である。

営業費用の主なものは、原水及び浄水費（受水費等）461,169,807円、減価償却費392,890,375円、総係費（人件費等）106,320,690円である。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費40,878,297円である。

（２）資本的収入及び支出（消費税を含む。）

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B) - (A)	執 行 率 (B) / (A)	決算額のうち 仮払消費税
企 業 債	0	0	—	—	—
国庫補助金	0	0	—	—	—
工事負担金	4,200,000	0	△ 4,200,000	0.0	—
負 担 金	11,590,000	7,169,000	△ 4,421,000	61.9	—
合 計	15,790,000	7,169,000	△ 8,621,000	45.4	—

資本的収入の予算執行率は45.4%である。

資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	決算額のうち 仮払消費税
建設改良費	239,474,000	161,367,667	0	78,106,333	67.4	11,883,720
企業債償還金	222,066,000	222,065,440	0	560	100.0	—
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	—
合 計	464,540,000	383,433,107	0	81,106,893	82.5	11,883,720

資本的支出の予算執行率は82.5%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額376,264,107円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額291,380,636円、過年度損益勘定留保資金84,883,471円で補填されており、適正な処理がなされているものと認めた。その他の予算執行についても予算書に記載された限度額及び議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、次のとおり適正な処理がなされているものと認めた。

ア 予算第5条 一時借入金限度額 40,000,000円 借入金 0 円

イ 予算第7条（議会の議決を経なければ流用することができない経費）

職員給与費 73,770,000円 支出額 68,082,452円

3 経営状況

当年度における経営成績は、次表及び資料2（16ページ）のとおりである。

総収支

(単位：円、%)

年 度	総 収 益 (A)	総 費 用 (B)	差 引 損 益 (A)－(B)	総収支比率 (A) / (B)
R5	1,216,181,867	1,077,855,649	138,326,218	112.8

当年度の総収支比率は112.8%で黒字経営を維持できていることを示しており、純利益は138,326,218円となっている。

なお、当年度純利益138,326,218円に前年度繰越利益剰余金2,020,179,317円を加えた当年度末処分利益剰余金は2,158,505,535円となっている。

(1) 総収益

総収益については、次表のとおりである。

総 収 益

(単位：円、%)

区 分	令 和 5 年 度	
	決 算 額	構 成 比
1 営業収益	1,071,083,687	88.1
(1)給水収益	1,017,851,587	83.7
(2)受託工事収益	930,000	0.1
(3)その他の営業収益	52,302,100	4.3
2 営業外収益	145,048,667	11.9
(1)受取利息及び配当金	488,083	0.0
(2)雑収益	41,729,003	3.4
(3)長期前受金戻入	102,831,581	8.5
3 その他	49,513	0.0
(1)過年度損益修正益	0	0.0
(2)その他特別利益	49,513	0.0
合 計	1,216,181,867	100.0

ア 営業収益

総収益に占める割合は88.1%である。

営業収益1,071,083,687円の大半を占める給水収益の水道料金は、992,342,768円で、前年度と比較し、給水量の減少により3,484,822円(0.3%)減少している。

受託工事収益は930,000円で前年度より5,517,000円(85.6%)減少している。その他の営業収益52,302,100円の主なものは分担金46,416,000円で、前年度より2,426,000円(5.5%)増加している。

イ 営業外収益

総収益に占める割合は11.9%である。

営業外収益145,048,667円の大半を占める長期前受金戻入102,831,581円は前年度より1,183,849円(1.1%)減少している。

雑収益41,729,003円の主なものは下水道使用料検針徴収業務等受託料及び坂東インター工業団地上水道施設管理委託料である。

ウ 特別利益

特別利益は、貸倒引当金戻入益49,513円である。

(2) 総費用

総費用については、次表のとおりである。

総費用

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	
	決 算 額	構 成 比
1 営業費用	1,036,873,409	96.2
(1) 原水及び浄水費	461,169,807	42.8
(2) 配水及び給水費	75,562,537	7.0
(3) 受託工事費	930,000	0.1
(4) 総係費	106,320,690	9.9
(5) 減価償却費	392,890,375	36.4
(6) 資産減耗費	0	0.0
2 営業外費用	40,982,240	3.8
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	40,878,297	3.8

(2) 雑支出	103,943	0.0
3 特別損失	0	0.0
(1)その他特別損失	0	0.0
合 計	1,077,855,649	100.0

ア 営業費用

総費用に占める割合は96.2％である。

原水及び浄水費は461,169,807円で前年度より1,729,596円（0.4％）減少している。主な要因は、薬品費及び受水費が増加している一方で、修繕費及び動力費が減少しているためである。

配水及び給水費は75,562,537円で前年度より19,304,669円（20.3％）減少している。主な要因は、委託料及び動力費の減少である。

減価償却費は392,890,375円で前年より125,562円（0.0％）の増加である。

イ 営業外費用

総費用に占める割合は3.8％である。

営業外費用の大半を占める支払利息及び企業債取扱諸費40,878,297円は前年度より5,076,638円（11.0％）減少している。

（3）要素別費用

総費用を要素別に分類すると、次表及び資料3（17ページ）のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	令 和 5 年 度	
	決 算 額	構 成 比
人 件 費	37,852,407	3.5
支 払 利 息	40,878,297	3.8
減 価 償 却 費	392,890,375	36.5
動 力 費	52,576,679	4.9
修 繕 費	22,383,061	2.1
薬 品 費	23,030,290	2.1
工 事 請 負 費	930,000	0.1

材 料 費	0	0.0
受 水 費	368,464,289	34.2
委 託 料	107,044,564	9.9
特 別 損 失	0	0.0
そ の 他	31,805,687	2.9
合 計	1,077,855,649	100.0

4 財政状況（減価償却費除く。）

当年度における資産、負債及び資本の状況は、次表及び資料4（18から20ページ）のとおりである。

（1）資 産

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度 (C)	(単位：円、%) 比 較		
				(A)/(B)	(A)/(C)	(B)/(C)
固定資産	8,481,917,883	8,725,324,311	8,986,917,277	97.21	94.38	97.09
有形固定資産	8,481,832,726	8,725,239,154	8,986,832,120	97.21	94.38	97.09
無形固定資産	85,157	85,157	85,157	100.00	100.00	100.00
流動資産	3,557,521,850	3,497,086,545	3,415,600,418	101.73	104.16	102.39
現金預金	3,509,201,816	3,457,902,024	3,349,649,222	101.48	104.76	103.23
未収金	48,635,181	39,094,839	66,804,607	124.40	72.80	58.52
未収金貸倒引当金	△ 1,329,207	△ 898,328	△ 1,675,731	147.96	79.32	53.61
貯蔵品	714,060	688,010	522,320	103.79	136.71	131.72
その他流動資産	300,000	300,000	300,000	100.00	100.00	100.00
資 産 合 計	12,039,439,733	12,222,410,856	12,402,517,695	98.50	97.07	98.55

年度末現在における資産は、前年度より182,971,123円（1.5%）減少している。

ア 固定資産

固定資産は8,481,917,883円で前年度より243,406,428円（2.8%）減少している。これは主に、施設や管路の減価償却費が当年度増加額を上回ったことにより減少している。

イ 流動資産

流動資産は3,557,521,850円で前年度より60,435,305円（1.7％）増加している。

（ア）現金預金

流動資産の大半を占める現金預金は3,509,201,816円で前年度より51,299,792円（1.5％）増加している。

（イ）未収金

未収金48,635,181円の主なものは、水道料金47,550,646円で前年度より8,513,227円（21.8％）増加している。

（ウ）未収金貸倒引当金

未収金のうち回収が困難と見込まれる額（水道料金不納欠損見込額）である。

（2）負債

（単位：円、％）

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度 (C)	比 較		
				(A)/(B)	(A)/(C)	(B)/(C)
固定負債	2,235,551,345	2,442,089,858	2,664,155,298	91.54	83.91	91.66
企業債	2,235,551,345	2,442,089,858	2,664,155,298	91.54	83.91	91.66
流動負債	299,945,844	319,042,091	321,609,020	94.01	93.26	99.20
企業債	206,538,513	222,065,440	227,398,814	93.01	90.83	97.65
未払金	87,210,794	90,771,573	87,478,983	96.08	99.69	103.76
引当金	5,185,766	5,136,570	5,295,529	100.96	97.93	97.00
その他流動負債	1,010,771	1,068,508	1,435,694	94.60	70.40	74.42
繰延収益	1,886,579,337	1,982,241,918	2,078,108,348	95.17	90.78	95.39
長期前受金	4,969,035,195	4,961,866,195	4,953,717,195	100.14	100.31	100.16
長期前受金 収益化累計額	△ 3,082,455,858	△ 2,979,624,277	△ 2,875,608,847	103.45	107.19	103.62
負債合計	4,422,076,526	4,743,373,867	5,063,872,666	93.23	87.33	93.67

年度末現在における負債は、前年度より321,297,341円（6.8％）減少している。

ア 固定負債

建設改良費等企業債2,235,551,345円である。前年度より206,538,513円（8.5％）減少している。

イ 流動負債

流動負債は299,945,844円で前年度より19,096,247円（6.0％）減少している。

（ア）企業債

返済期限が1年以内に到来する建設改良費等企業債206,538,513円である。前年度より15,526,927円（7.0％）減少している。

（イ）未払金

主なものは茨城県西用水受水費34,338,431円である。

（ウ）引当金

賞与引当金4,418,807円、法定福利費引当金766,959円である。

ウ 繰延収益

（ア）長期前受金

償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金等である。前年度より7,169,000円（0.1％）増加している。

（イ）長期前受金収益化累計額

長期前受金の減価償却見合い分を順次収益化したものである。

（3）資 本

（単位：円、％）

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度 (C)	比 較		
				(A)/(B)	(A)/(C)	(B)/(C)
資 本 金	4,407,569,053	4,407,569,053	4,407,569,053	100.00	100.00	100.00
自己資本金	4,407,569,053	4,407,569,053	4,407,569,053	100.00	100.00	100.00
借入資本金	0	0	0	0.00	0.00	0.00
剰 余 金	3,209,794,154	3,071,467,936	2,931,075,976	104.50	109.51	104.79
資本剰余金	6,029,619	6,029,619	6,029,619	100.00	100.00	100.00
利益剰余金	3,203,764,535	3,065,438,317	2,925,046,357	104.51	109.53	104.80
合 計	7,617,363,207	7,479,036,989	7,338,645,029	101.85	103.80	101.91

年度末現在における資本は、前年度より138,326,218円（1.8％）増加している。

ア 資本金

資本金は4,407,569,053円で前年度と同額となっている。これは一般会計からの出資金がなかったためである。

イ 剰余金

剰余金は3,209,794,154円で前年度より138,326,218円（4.5％）増加している。

以上、資本合計7,617,363,207円に負債合計4,422,076,526円を加えた負債資本合計は12,039,439,733円となっている。

5 キャッシュ・フローの状況（水道事業会計決算書29ページ）

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における「現金及び預金の増減」を表す財務諸表であり、当年度末における資金（現金及び現金同等物）残高は3,509,201,816円となった。

（1）業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動の結果、資金は415,680,179円のプラスである。これは未収金が前年度より9,540,342円増加したことが主な要因である。

（2）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は142,314,947円のマイナスである。これは有形固定資産の取得による支出が前年度より増加したためである。

（3）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は222,065,440円のマイナスである。これは企業債の償還による支出が前年度より減少したためである。

6 むすび

以上、令和5年度事業決算の概要を述べた。

会計は公営企業会計基準に基づき、適切に処理されている。また、事業経営については最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移（参考：資料5）を掲載したが、概ね良好な状態であると言える。

当年度の営業成績は、138,326,218円が純利益となっており、前年度に比べ2,065,742円（1.5％）減少している。純利益減少の要因は、給水収益の減少に加え、人件費が増加したためである。

給水関係では、総給水量が5,220,501 m^3 で31,309 m^3 （0.6％）減少しており、これは給水人口の減少が原因である。給水戸数は18,426戸で前年度より204戸（1.1％）増加したが、給水人口は44,089人で前年度より568人（1.3％）減少しているため、普及率は0.8ポイント減少の84.4％となった。

加入率の低い地域等に対し重点的な加入促進を図る等、引き続き更なる普及率の向上に努められたい。

無収水量については、614,262 m^3 となり、前年度と比較して21,955 m^3 （3.5％）減少した結果、給水の有収率は88.2％に増加している。

有収率は、給水人口3万人以上5万人未満の類似団体平均（令和4年度82.4％）と比較すると良好な数値となっているが、さらなる改善の余地が認められるため今後も引き続き漏水調査等による無収水量の把握・有収率の向上に努められたい。

水道事業においては、令和2年度から新規の企業債の発行はなく、順調に企業債の償還をしているところであるが、今後、人口減少や物価高騰等による事業収入の減が見込まれ、財源を確保することが重要となってくる。また、今後配水管等の施設設備が耐用年数を迎えることから、施設の老朽化対策及び給配水管の更新事業などに多額の費用を要することが見込まれる。そのためには、コストを最小限に抑え、収入を確保できるような事業運営が必要不可欠となるため、将来を見据えた経営方法を検討されたい。また、施設の更新等についても計画的かつ効率的に更新を実施されたい。

今後も、安全で良質な水を安定供給し、市民の生活の向上と福祉の増進に寄与されるよう要望する。

資料1

業 務 実 績 表

(各年度末現在)

区 分 \ 年 度		単位	令和5年度			令和4年度	令和3年度	備 考
				対前年度 増 減	対前年度 増減率			
(1)	総 人 口	(人)	52,211	△ 228	△ 0.4	52,439	52,647	
(2)	計画給水人口	(人)	47,530	0	0.0	47,530	47,530	
(3)	給水区域内人口	(人)	52,211	△ 228	△ 0.4	52,439	52,647	
(4)	給 水 戸 数	(戸)	18,426	204	1.1	18,222	17,994	
(5)	給 水 人 口	(人)	44,089	△ 568	△ 1.3	44,657	45,256	
(6)	普 及 率	(%)	84.4	△ 0.8	-	85.2	86.0	(5)/(3)×100
(7)	配 水 能 力	(m³)	17,660	0	0.0	17,660	17,660	日量
(8)	給 水 量	(m³)	5,220,501	△ 31,309	△ 0.6	5,251,810	5,197,247	年間
(9)	有 収 水 量	(m³)	4,606,239	△ 9,354	△ 0.2	4,615,593	4,648,666	年間
(10)	1日最大配水量	(m³)	15,565	△ 940	△ 5.7	16,505	15,793	
(11)	1日平均配水量	(m³)	14,264	△ 125	△ 0.9	14,389	14,239	
(12)	1人1日平均 使用水量	(ℓ)	285	2	0.7	283	281	$\frac{(9)}{366 \times (5)}$
(13)	施設利用率	(%)	80.8	△ 0.7	-	81.5	80.6	(11)/(7)×100
(14)	負 荷 率	(%)	91.6	4.4	-	87.2	90.2	(11)/(10)×100
(15)	最大稼働率	(%)	88.1	△ 5.4	-	93.5	89.4	(10)/(7)×100
(16)	有 収 率	(%)	88.2	0.3	-	87.9	89.4	(9)/(8)×100
(17)	職 員 数	(人)	12	1	9.1	11	9	
(18)	給 水 原 価	(円)	211	△ 1	△ 0.5	212	202	費用－長期前受金戻入 有収水量
(19)	供 給 単 価	(円)	221	0	0.0	221	220	給水収益 有収水量

資料 2

比 較 損 益 計 算 書

(単位:円、%)

年 度 科 目	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度		令 和 3 年 度
	金 額	対前年 度 比	対 前 年 度 差 引 額	構成比	金 額	対前年 度 比	金 額
水道事業収益(ア)	1,216,181,867	△ 0.6	△ 7,867,517	100.0	1,224,049,384	0.2	1,221,571,554
営 業 収 益 (イ)	1,071,083,687	△ 0.6	△ 6,285,453	88.1	1,077,369,140	0.0	1,077,718,270
給 水 収 益	1,017,851,587	△ 0.3	△ 3,053,753	83.7	1,020,905,340	0.0	1,020,970,570
受託工事収益	930,000	△ 85.6	△ 5,517,000	0.1	6,447,000	402.9	1,282,000
そ の 他 の 営 業 収 益	52,302,100	4.6	2,285,300	4.3	50,016,800	△ 9.8	55,465,700
営 業 外 収 益	145,048,667	△ 0.8	△ 1,149,570	11.9	146,198,237	1.7	143,770,870
受取利息及び 配 当 金	488,083	△ 2.1	△ 10,553	0.0	498,636	△ 45.7	919,090
雑 収 益	41,729,003	0.1	44,832	3.4	41,684,171	8.4	38,450,748
長期前受金戻入	102,831,581	△ 1.1	△ 1,183,849	8.5	104,015,430	△ 0.4	104,401,032
特 別 利 益	49,513	△ 89.7	△ 432,494	0.0	482,007	484.9	82,414
過年度損益修正益	0	—	0	0.0	0	—	0
その他特別利益	49,513	△ 89.7	△ 432,494	0.0	482,007	484.9	82,414
水道事業費(ウ)	1,077,855,649	△ 0.5	△ 5,801,775	100.0	1,083,657,424	3.6	1,045,947,157
営 業 費 用 (エ)	1,036,873,409	△ 0.1	△ 519,094	96.2	1,037,392,503	4.4	993,915,647
原水及び浄水費	461,169,807	△ 0.4	△ 1,729,596	42.8	462,899,403	0.0	462,682,962
配水及び給水費	75,562,537	△ 20.3	△ 19,304,669	7.0	94,867,206	42.8	66,439,018
受託工事費	930,000	△ 25.4	△ 317,000	0.1	1,247,000	△ 2.7	1,282,000
総 係 費	106,320,690	24.2	20,706,609	9.9	85,614,081	16.8	73,291,587
減 価 償 却 費	392,890,375	0.0	125,562	36.4	392,764,813	0.7	390,220,080
営 業 外 費 用	40,982,240	△ 11.4	△ 5,282,681	3.8	46,264,921	△ 11.1	52,031,510
支払利息及び 企業債取扱諸費	40,878,297	△ 11.0	△ 5,076,638	3.8	45,954,935	△ 10.7	51,461,830
雑 支 出	103,943	△ 66.5	△ 206,043	0.0	309,986	△ 45.6	569,680
営 業 利 益 (イ)－(エ)	34,210,278	△ 14.4	△ 5,766,359	—	39,976,637	△ 52.3	83,802,623
当年度純利益 (ア)－(ウ)	138,326,218	△ 1.5	△ 2,065,742	—	140,391,960	△ 20.1	175,624,397

資料 3

要素別費用比較表

(単位:円、%)

年度 区 分	令和 5 年 度				令和 4 年 度		令和 3 年 度
	金 額	対前年 度 比	対 前 年 度 差 引 額	構成比	金 額	対前年 度 比	金 額
人 件 費	37,852,407	26.0	7,813,863	3.5	30,038,544	43.2	20,983,643
支 払 利 息	40,878,297	△ 11.0	△ 5,076,638	3.8	45,954,935	△ 10.7	51,461,830
減価償却費	392,890,375	0.0	125,562	36.5	392,764,813	0.7	390,220,080
動 力 費	52,576,679	△ 21.3	△ 14,211,236	4.9	66,787,915	39.6	47,839,968
修 繕 費	22,383,061	△ 11.0	△ 2,770,859	2.1	25,153,920	△ 4.2	26,250,532
薬 品 費	23,030,290	14.2	2,868,360	2.1	20,161,930	27.8	15,776,150
工事請負費	930,000	△ 25.4	△ 317,000	0.1	1,247,000	△ 2.7	1,282,000
材 料 費	0	皆減	△ 64,200	0.0	64,200	△ 32.2	94,650
受 水 費	368,464,289	0.7	2,388,455	34.2	366,075,834	0.4	364,612,322
委 託 料	107,044,564	5.6	5,643,542	9.9	101,401,022	7.5	94,360,658
特 別 損 失	0	—	0	0.0	0	—	0
そ の 他	31,805,687	△ 6.5	△ 2,201,624	2.9	34,007,311	2.8	33,065,324
合 計	1,077,855,649	△ 0.5	△ 5,801,775	100.0	1,083,657,424	3.6	1,045,947,157

資料4

比 較 貸 借 対 照 表

(単位:円、%)

年 度 科 目	借				方		
	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度		令 和 3 年 度
	金 額	対前年 度 比	対 前 年 度 差 引 額	構 成 比	金 額	対前年 度 比	金 額
1 固 定 資 産	8,481,917,883	△ 2.8	△ 243,406,428	70.5	8,725,324,311	△ 2.9	8,986,917,277
(1) 有 形 固 定 資 産	8,481,832,726	△ 2.8	△ 243,406,428	70.5	8,725,239,154	△ 2.9	8,986,832,120
ア 土 地	138,333,197	0.0	0	1.2	138,333,197	0.0	138,333,197
イ 建 物	352,825,827	△ 3.6	△ 13,217,332	2.9	366,043,159	△ 3.5	379,260,491
ウ 構 築 物	7,214,751,999	△ 2.4	△ 176,438,971	59.9	7,391,190,970	△ 2.6	7,585,717,187
エ 機 械 及 び 装 置	730,273,824	△ 6.8	△ 53,604,595	6.1	783,878,419	△ 6.4	837,544,556
オ 車 輜 及 び 運 搬 具	606,464	0.0	0	0.0	606,464	△ 5.9	644,214
カ 工 具・器 具 及 び 備 品	1,623,415	△ 8.2	△ 145,530	0.0	1,768,945	△ 7.6	1,914,475
キ 建 設 仮 勘 定	43,418,000	0.0	0	0.4	43,418,000	0.0	43,418,000
(2) 無 形 固 定 資 産	85,157	0.0	0	0.0	85,157	0.0	85,157
ア 施 設 利 用 権	85,157	0.0	0	0.0	85,157	0.0	85,157
2 流 動 資 産	3,557,521,850	1.7	60,435,305	29.5	3,497,086,545	2.4	3,415,600,418
(1) 現 金 預 金	3,509,201,816	1.5	51,299,792	29.1	3,457,902,024	3.2	3,349,649,222
(2) 未 収 金	48,635,181	24.4	9,540,342	0.4	39,094,839	△ 41.5	66,804,607
(3) 未収金貸倒 引 当 金	△ 1,329,207	△ 48.0	△ 430,879	0.0	△ 898,328	46.4	△ 1,675,731
(4) 貯 蔵 品	714,060	3.8	26,050	0.0	688,010	31.7	522,320
(5) そ の 他 流 動 資 産	300,000	0.0	0	0.0	300,000	0.0	300,000
資産合計	12,039,439,733	△ 1.5	△ 182,971,123	100.0	12,222,410,856	△ 1.5	12,402,517,695

(単位:円、%)

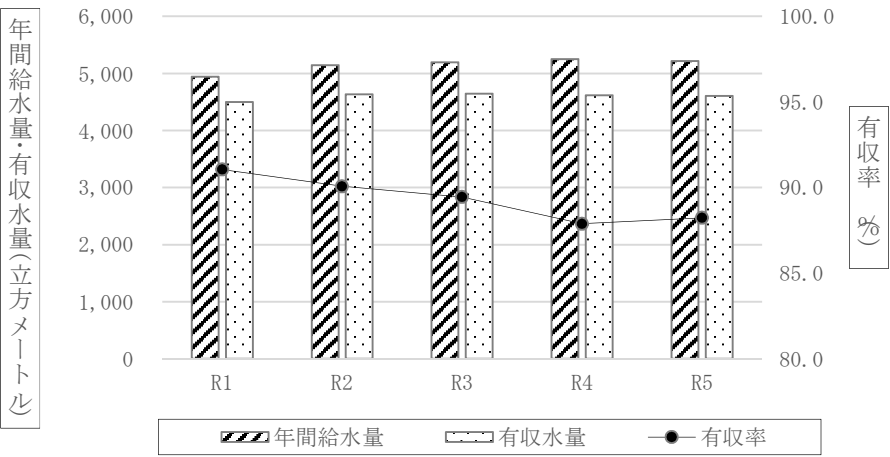
貸 方							
年 度 科 目	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度		令 和 3 年 度
	金 額	対前年 度 比	対 前 年 度 差 引 額	構成比	金 額	対前年 度 比	金 額
負 債	4,422,076,526	△ 6.8	△ 321,297,341	36.7	4,743,373,867	△ 6.3	5,063,872,666
3 固 定 負 債	2,235,551,345	△ 8.5	△ 206,538,513	18.5	2,442,089,858	△ 8.3	2,664,155,298
(1) 企 業 債	2,235,551,345	△ 8.5	△ 206,538,513	18.5	2,442,089,858	△ 8.3	2,664,155,298
4 流 動 負 債	299,945,844	△ 6.0	△ 19,096,247	2.5	319,042,091	△ 0.8	321,609,020
(1) 企 業 債	206,538,513	△ 7.0	△ 15,526,927	1.7	222,065,440	△ 2.3	227,398,814
(2) 未 払 金	87,210,794	△ 3.9	△ 3,560,779	0.7	90,771,573	3.8	87,478,983
(3) 引 当 金	5,185,766	1.0	49,196	0.1	5,136,570	△ 3.0	5,295,529
(4) そ の 他 流 動 負 債	1,010,771	△ 5.4	△ 57,737	0.0	1,068,508	△ 25.6	1,435,694
5 繰 延 収 益	1,886,579,337	△ 4.8	△ 95,662,581	15.7	1,982,241,918	△ 4.6	2,078,108,348
(1) 長期前受金	4,969,035,195	0.1	7,169,000	41.3	4,961,866,195	0.2	4,953,717,195
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 3,082,455,858	△ 3.5	△ 102,831,581	△ 25.6	△ 2,979,624,277	△ 3.6	△ 2,875,608,847
資 本	7,617,363,207	1.8	138,326,218	63.3	7,479,036,989	1.9	7,338,645,029
6 資 本 金	4,407,569,053	0.0	0	36.6	4,407,569,053	0.0	4,407,569,053
(1) 自己資本金	4,407,569,053	0.0	0	36.6	4,407,569,053	0.0	4,407,569,053
(2) 借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
ア 企 業 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0

(単位:円、%)

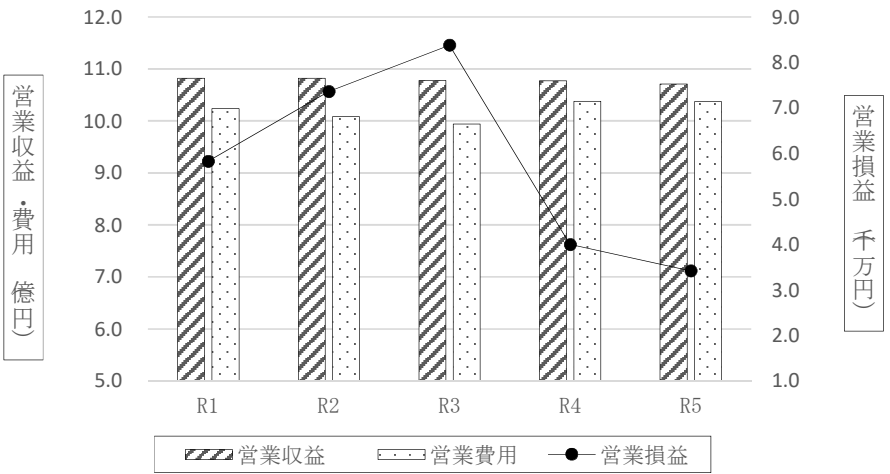
貸 方							
年 度 科 目	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度		令 和 3 年 度
	金 額	対前年 度 比	対 前 年 度 差 引 額	構成比	金 額	対前年 度 比	金 額
7 剰 余 金	3,209,794,154	4.5	138,326,218	26.7	3,071,467,936	4.8	2,931,075,976
(1) 資本剰余金	6,029,619	0.0	0	0.1	6,029,619	0.0	6,029,619
ア 受 贈 財 産 評 価 額	4,931,048	0.0	0	0.1	4,931,048	0.0	4,931,048
イ 国庫補助金	1,098,571	0.0	0	0.0	1,098,571	0.0	1,098,571
(2) 利益剰余金	3,203,764,535	4.5	138,326,218	26.6	3,065,438,317	4.8	2,925,046,357
ア 減債積立金	245,259,000	0.0	0	2.0	245,259,000	0.0	245,259,000
イ 建 設 改 良 積 立 金	800,000,000	0.0	0	6.7	800,000,000	0.0	800,000,000
ウ 未処分利益 剰 余 金	2,158,505,535	6.8	138,326,218	17.9	2,020,179,317	7.5	1,879,787,357
負債資本合計	12,039,439,733	△ 1.5	△ 182,971,123	100.0	12,222,410,856	△ 1.5	12,402,517,695

過去5年間の推移

年間給水量、有収水量、有収率の推移



営業損益の推移



経営成績の推移

